

2022年4月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業新年度獲得に向けた動き>

★内閣府からの受託事業である「沖縄型産業中核人材育成事業」については、前年度に引き続き2022年度も受託を実現すべく、「EDI」および「金融機関支援による事業者へのDX促進」の2つのテーマで公募に参加しました。採択結果は5月下旬が予定されており、結果を楽しみに待ちたいと思います。(IoTは山川さん、EDIは鈴木さん担当)

★経済産業省など国が制定した「技術情報管理認証制度(TICS)」普及のための専門家派遣事業は、2022年度も国の予算が継続されることから、新たな事務局企業との間での契約締結に向けた活動を実施中です。ITCの活躍の場の創出の観点からも、契約締結に向け引き続き尽力して参ります。(松下さん担当)

★経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域DX促進活動支援事業)」の入札に参加し採択されました。事業規模は20百万円。茨城県・長野県内の事業者に対するDX支援を地元届出組織(ITC茨城、ITC長野)と連携して取り組んで参ります。事業開始は6月予定です。(山崎さん担当)

<中小企業共通EDI>

★共通EDIに準拠した製品・サービスのITCAによる3回目の認証が実施され、去る4月25日に認証式を実施しました。新規認証申請は計4社、4製品・サービスで、前回までの認証の継続分と合わせ、現在30の製品・サービスに認証を取得頂くこととなりました。また同時に2021年度新たに共通EDI推進サポータに認定された109名の認定式も実施しました。これにより、延べサポータ数は264名となりました。(鈴木さん、野田さん担当)

【研修制度デザイン部】

★4/6(水)オンラインにて2022年度第1期ケース研修実施機関連会を開催し、20の実施機関・22名の方にご参加頂きました。またケースインストラクター研修を4/21(木)~22(金)の二日間で開催し、各実施機関より推薦頂いた12名の方に受講頂きました。2022年度第1期ケース研修の募集を開始し4月末で134名の方にお申込みを頂いております(昨年同時期より+30名)。830名の受講者確保に向けて順調なスタートを切りました。

★ITC 試験関連では、2022 年度の試験準備を進めております。第 1 期の受験期間は 5/26～6/27 を予定しており、5/12 より受付開始になります。具体的な日程は資格取得サイト <https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/> にてご確認ください。

★2022 年度のフォローアップ研修は、5 月末より申込開始できるよう各講師とスケジュール調整しております。今年度は 2020 年度資格認定者がフォローアップ研修受講期限の最終年度となりますので、対象の方はお早めに受講計画をお願いします。

★2022 年度の ITCA 研修では昨年度の各研修セミナーのアンケートを分析し今年度の企画運営に役立てようとしております。また、昨年度同様、全国の届出組織に研修セミナーの公募をご案内いたしました。一緒に ITC のビジネスに役立つ研修セミナーを企画できればと思っています。

★経営者向け講座ではオンラインビジネスゲームの展開準備を進めています。一方で、ビジネスゲームのリアル開催も再開されてきております。講座開催検討、よろしくをお願いします。

【コミュニティデザイン部】

★2022 年度の ITC 資格更新が 4 月 1 日からスタートしました。4 月末時点で、対象者 6,640 名のうち 3,266 名の方が更新を申し込まれ、昨年度とほぼ同じペースです。更新の締め切りは 5 月末としておりますが、例年、更新手続きへの着手に時間がかかっている方がおられるため、5 月からメールに加えて電話によるお声掛けをしております。

★4 月度の資格認定は 172 名の方に登録いただきました。例年、前年度の後半に申請資格を取得された方は、翌年度初めに登録する方が多くいらっしゃいますが、今年度も同じ傾向となりました。ちなみに 3 月末時点で申請資格を持っていて未登録の方は 285 名でした。また 3 月末時点で、試験のみ合格されている方は 531 名、ケースのみ修了されている方は 341 名いらっしゃいますが、新年度の試験、ケース申込み開始に伴い、それぞれ受講、受験のご案内を郵送しました。

★2022 年度の正会員・協賛会員の継続・新規加入手続きも 3 月から実施中ですが、会員規程にあるとおり、総会の議決権は 4 月末までに会費を支払いされた正会員に限られています。2022 年度に議決権を有する正会員数は、個人 219、法人 29、計 248 名となりました。なお昨年度の会員で未手続きの方がまだ 120 名余りいらっしゃいますので、引き続き継続をお願いしています。

★2021 年度の決算処理をいたしました。決算内容につきましては、5 月に協会監事による会計監査を受けたうえで、あらためてお知らせします。

